

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社  
 コード番号 7862 URL <http://www.toppa-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 新田 健二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-6253-5720

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	58,114	5.1	4,012	19.2	4,443	22.8	2,416	16.9
20年3月期第1四半期	55,301	0.9	3,367	△17.6	3,619	△15.5	2,067	△13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.77	—
20年3月期第1四半期	18.14	18.14

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	179,225	130,297	130,297	72.6	1,172.49	
20年3月期	185,237	129,263	129,263	69.7	1,162.99	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 130,142百万円 20年3月期 129,088百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	116,000	4.3	7,600	13.4	8,000	9.3	4,600	12.2	41.44
通期	240,000	5.0	16,700	10.0	17,500	8.4	10,300	17.7	92.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

簡便な会計処理等の適用の具体的内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

会計基準等の改正に伴う変更の具体的内容は、3ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 115,000,000株 20年3月期 115,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,003,154株 20年3月期 4,003,154株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 110,996,846株 20年3月期第1四半期 113,986,720株

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および業績予想の具体的内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国景気の後退や原油高騰にともなう原材料価格の上昇などにより企業収益の悪化に加え、物価上昇による個人消費の低迷もあり、景気減速感が増してきました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による需要量の減少が続くなかで用紙価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は5.1%増の581億円、営業利益は19.2%増の40億円、経常利益は22.8%増の44億円、四半期純利益は16.9%増の24億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

**印刷事業** 売上高 456億円 (対前同四半期 5.6%増)

ビジネスフォームでは、IT化にともなう需要減が続きましたが、フォームマネジメントサービス（帳票類一括供給管理サービス）や、個人認証用のICカードの増加により、微減にとどまりました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移いたしました。

**商品事業** 売上高 124億円 (対前同四半期 3.2%増)

サプライ品は、環境に配慮したプリンター消耗品を積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

事務機器関連等につきましては、大型特殊封入封緘機の導入により、堅調となりました。

(セグメント別売上高)

区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	43,237	78.2	45,663	78.6	2,425	5.6	176,897	77.4
(内DPS)	(17,048)	(30.8)	(19,654)	(33.8)	(2,606)	(15.3)	(71,505)	(31.3)
商品事業	12,063	21.8	12,451	21.4	387	3.2	51,668	22.6
合計	55,301	100.0	58,114	100.0	2,813	5.1	228,565	100.0

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、資産合計1,792億円、負債合計489億円、純資産合計が1,302億円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%となりました。

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は有形固定資産の取得による支出や、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ51億円減少し、247億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は8億円となりました。主な内訳は、収入においては税金等調整前当期純利益42億円、減価償却費18億円、売上債権の減少額10億円、支出においては仕入債務の減少額44億円、法人税等の支出額31億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は27億円となりました。これは主に有形固定資産の取得額27億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 1 四半期の業績については予想通りに推移しており、第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の子会社の法人税等の計上基準について、法定実効税率を使用して計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更に伴う営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。

3. 当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,725	27,859
受取手形及び売掛金	42,118	43,343
有価証券	2,436	2,434
商品	2,852	2,662
製品	8,503	8,115
原材料	2,473	2,272
仕掛品	1,046	996
繰延税金資産	1,211	2,016
その他	4,600	3,813
貸倒引当金	△147	△157
流動資産合計	87,821	93,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,535	46,477
減価償却累計額	△21,447	△21,138
建物及び構築物 (純額)	25,087	25,339
機械装置及び運搬具	68,715	68,273
減価償却累計額	△52,097	△51,446
機械装置及び運搬具 (純額)	16,618	16,826
工具、器具及び備品	10,724	11,024
減価償却累計額	△9,019	△9,219
工具、器具及び備品 (純額)	1,704	1,804
土地	20,786	20,794
建設仮勘定	1,674	1,561
有形固定資産合計	65,872	66,326
無形固定資産		
のれん	21	41
その他	2,145	2,201
無形固定資産合計	2,167	2,242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,387	13,897
繰延税金資産	636	1,014
その他	8,383	8,472
貸倒引当金	△43	△71
投資その他の資産合計	23,364	23,312
固定資産合計	91,403	91,881
資産合計	179,225	185,237

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,131	33,808
短期借入金	447	525
設備関係支払手形	2,067	2,606
未払法人税等	443	2,644
賞与引当金	2,240	3,968
役員賞与引当金	21	67
その他	11,938	9,353
流動負債合計	46,290	52,974
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	1,853	1,953
役員退職慰労引当金	293	598
繰延税金負債	215	174
その他	175	172
固定負債合計	2,637	2,999
負債合計	48,928	55,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	112,802	111,784
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	128,906	127,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,213
為替換算調整勘定	△341	△13
評価・換算差額等合計	1,235	1,200
新株予約権	81	71
少数株主持分	73	103
純資産合計	130,297	129,263
負債純資産合計	179,225	185,237

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	58,114
売上原価	44,461
売上総利益	13,653
販売費及び一般管理費	9,641
営業利益	4,012
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	203
負ののれん償却額	18
持分法による投資利益	10
受取技術料	137
その他	79
営業外収益合計	500
営業外費用	
支払利息	6
為替差損	53
その他	8
営業外費用合計	69
経常利益	4,443
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	33
たな卸資産評価損	102
その他	17
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	4,289
法人税、住民税及び事業税	884
法人税等調整額	987
法人税等合計	1,872
少数株主利益	0
四半期純利益	2,416

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,289
減価償却費	1,855
固定資産除却損	33
固定資産売却損益(△は益)	△0
負ののれん償却額	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,717
受取利息及び受取配当金	△254
支払利息	6
保険返戻金	△2
持分法による投資損益(△は益)	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△99
売上債権の増減額(△は増加)	1,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△850
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	386
その他	1,755
小計	1,938
利息及び配当金の受取額	289
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△3,110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△889</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△2,770
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△269
投資有価証券の売却及び償還による収入	221
貸付金の回収による収入	2
その他の支出	△4
その他の収入	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,736</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13
配当金の支払額	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,131
現金及び現金同等物の期首残高	29,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,797

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,663	12,451	58,114	—	58,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	370	483	(483)	—
計	45,776	12,822	58,598	(483)	58,114
営業利益	3,920	484	4,404	(391)	4,012

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は391百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (2) 2. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4. (2) 3. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月27日の定時株主総会の決議により剰余金の配当をおこなっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 6 月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期第 1 四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	55,301
II 売上原価	42,573
売上総利益	12,728
III 販売費及び一般管理費	9,361
営業利益	3,367
IV 営業外収益	279
1 受取利息	32
2 受取配当金	5
3 積立保険返戻金	1
4 持分法による投資利益	41
5 特許料収入	128
6 その他	69
V 営業外費用	27
1 支払利息	9
2 為替差損	13
3 その他	3
経常利益	3,619
VI 特別利益	—
VII 特別損失	21
1 固定資産売却損	0
2 固定資産除却損	10
3 投資有価証券売却損	8
4 その他	1
税金等調整前四半期純利益	3,597
法人税、住民税及び事業税	738
法人税等調整額	786
少数株主利益	4
四半期純利益	2,067

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 6 月30日)

	前年同四半期 (平成20年 3 月期第 1 四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前当期純利益	3,597
2 減価償却費	1,512
3 貸倒引当金の純増減額	△1
4 受取利息及び受取配当金	△37
5 支払利息	9
6 積立保険返戻金	△1
7 持分法による投資利益	△41
8 投資有価証券売却損	8
9 固定資産売却損	0
10 固定資産除却損	10
11 賞与引当金の増減額	△1,613
12 退職給付引当金の増減額	△132
13 売上債権の増減額	△924
14 たな卸資産の増減額	△537
15 仕入債務の増減額	△427
16 未払消費税等の増減額	380
17 役員賞与引当金の増減額	13
18 その他	1,178
小計	2,995
19 利息及び配当金の受取額	19
20 利息の支払額	△8
21 法人税等の支払額	△3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入	△410
2 有形固定資産の取得による支出	△2,123
3 有形固定資産の売却による収入	0
4 投資有価証券の取得による支出	△1,214
5 投資有価証券の売却及び償還による収入	1
6 貸付金の実行による支出	△6
7 貸付金の回収による収入	1
8 その他の投資活動による支出	△250
9 その他の投資活動による収入	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514

	前年同四半期 (平成20年 3月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減減額	26
2 ファイナンス・リース債務返済による支出	△15
3 自己株式の売却による収入	10
4 配当金支払額	△1,481
5 少数株主への配当金支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△5,382
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	34,791
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	29,408

## (3) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1 四半期連結累計期間 (平成19年 4月 1日～平成19年 6月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,237	12,063	55,301	—	55,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	390	497	(497)	—
計	43,345	12,453	55,798	(497)	55,301
営業費用	39,651	12,281	51,932	1	51,934
営業利益	3,694	172	3,866	(499)	3,367

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額の変更はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前第1 四半期連結累計期間 (平成19年 4月 1日～平成19年 6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前第1 四半期連結累計期間 (平成19年 4月 1日～平成19年 6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。